

R4年度 事業名	防災訓練事業
R3年度 事業名	防災訓練事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。					
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう防災訓練(総合防災訓練、水防訓練)を開催する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水防訓練については規模を縮小して行った。鯖江市総合防災訓練については中止したが、感染症に対応した避難所運営訓練を各公民館対象に実施した。 (R3年度)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水防訓練については規模を縮小して行った。総合防災訓練については、感染症対策を徹底したうえで実施した。 (R4年度)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水防訓練については規模を縮小して行った。総合防災訓練については「3つの密」の回避、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いやアルコール消毒などの手指衛生」、「換気」など基本的な感染対策を徹底したうえで実施する。					
	法令等 根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法	実施 形態	内容	市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
	総合防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	-	1			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	総合防災訓練への参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	1,064	-	1,832			
			達成率	106.4	-	183.2			
	計算 根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数		達成率	106.4	-	183.2		
				実数値					
				ランク	A	-	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	920	820	780	2,630	980		事業タイ	単独事業
	決算額	193	708	0	2,040			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	17,469	980
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	980

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	令和4年度は、鯖江市北部地区(神明、中河)において、地区の防災協議会を中心とした防災訓練を実施する。
来年度へ向けて	<p>R3年度の実績 総合防災訓練については、県と合同で市民や警察、消防、陸上自衛隊など100の機関・団体から1,832人の参加により福井県総合防災訓練として丹南高校および日野川河川敷にて実施し、サテライト会場として立待・吉川・豊地区にて避難所設営訓練を行った。水防訓練については、規模を縮小し、令和2・3年度入庁職員16名により土のう作成および土のう積みの訓練を行った。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 総合防災訓練については、令和3年度は県の総合防災訓練も兼ねていたため、参加総数1,832人であったが、令和4年度については市単独の総合防災訓練であり、いかに多くの市民が町内・地区での訓練に参加するかが課題である。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 来年度は、鯖江地区での開催を予定している。未設置となっている防災協議会の立ち上げを促すとともに、地区全体で防災意識の高揚を図るためより多くの住民の参加が見込める訓練内容に見直す。</p> <p>R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業
R3年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発					
	コロナ対応の取組	(R2年度)①事業所における防犯活動については人数を絞るなど縮小して行い、②他の団体と連携したパトロールについては延期・規模を縮小して実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発については啓発を人数を絞り縮小して行った。 (R3年度)①事業所における防犯活動については人数を絞るなど縮小して行い、②他の団体と連携したパトロールについては規模を縮小して実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発については啓発について人数を絞り行った。 (R4年度)①事業所における防犯活動②他の団体と連携したパトロール③防犯に関するチラシの作成および啓発について、いずれも感染症対策を徹底したうえで実施する。					
法令等 根拠		実施 形態	内容	職域防犯協会に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
活動回数		回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	13	5	10		
計算 根拠	犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。	達成率	108.3	41.6	83.3			
		実数値						
		ランク		A	C	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により幾つかの事業を中止したため							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	90	90	90	81	81		事業タイプ	単独事業
	決算額	90	90	90	81	81		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,325	81	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	81

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

来年度の実績 R3年度 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍においても、いかに活動を中止せずに実施していくかが課題である。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
感染防止対策を徹底、および規模を縮小してしうえで実施することを促す。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業
R3年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)防犯パトロール出発式は延期・規模縮小して実施、年間の防犯パトロールについては、回数を減らしての実施となった。 (R3年度)防犯パトロール出発式は感染症対策を徹底し規模縮小したうえで実施し、年間の防犯パトロールについては、人数を絞って実施した。 (R4年度)防犯パトロール出発式および、年間の防犯パトロールについては、感染症対策を徹底したうえで実施する。					
法令等 根拠		実施 形態	内容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	3	5		
計算 根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。		達成率	100	60	100		
			実数値					
			ランク	A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	180	180	162	162		事業タイプ	単独事業
	決算額	180	180	180	162	162		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,325	162	
2								
3								
4								
5以降								
合計							162	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。
来年度の実績	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金
R3年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発					
	コロナ対応の取組	(R2年度)回数・人数を絞って11月16日のアルプラザ平和堂での広報活動を実施した。 (R3年度)広報活動は、4月15日鯖江郵便局、10月15日ヤマキン朝日店、12月13日管内スナック・飲食店、12月15日ヤスサキ鯖江店にて、それぞれ基本的な感染対策を徹底したうえで実施した。 (R4年度)広報活動は基本的な感染対策を徹底したうえで実施する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付		
現在	補助金等交付						

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	1	4		
計算 根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。		達成率	100	25	100		
			実数値					
			ランク	A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	200	200	200	180	180		事業タイプ	単独事業
	決算額	200	200	200	180			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,325	180	
2								
3								
4								
5以降								
合計							180	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
効率性	効果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
有効性	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。
来年度の実績	市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業
R3年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)各連絡会や防犯活動については回数を減らして実施した。 (R3年度)各連絡会や防犯活動については基本的な感染対策を徹底したうえで実施した。 (R4年度)各連絡会や防犯活動については基本的な感染対策を徹底したうえで実施する。					
法令等 根拠		実施 形態	内容	交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付			
現在	補助金等交付						

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
活動回数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	3	6		
計算 根拠			達成率	120	60	120		
			実数値					
			ランク	A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	180	180	162	162		事業タイ	単独事業
	決算額	180	180	180	162			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,325	162	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	162

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計 点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることにし補助金を交付する。
来年度の実績	交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることにし補助金を交付した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	防犯隊活動事業
R3年度 事業名	防犯隊活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していたため、出発式等は延期し規模を縮小して実施した。 (R3年度) 防犯パトロール出発式については、感染症対策を徹底し規模縮小したうえで実施した。 (R4年度) 防犯パトロール出発式については、感染症対策を徹底したうえで実施する。現役防犯隊員による勧誘活動については、基本的な感染症対策を徹底したうえで実施する。					
法令等 根拠	鯖江市防犯隊設置条例	実施 形態	内容	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防犯隊の活動広報		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	0	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防犯隊員の充足率(条例定数170人)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	94.7	95.3	92.4		
	計算 根拠	犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。		達成率	94.7	95.3	92.4		
				実数値	161/170	162/170	157/170		
			ランク	B	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	高齢や体調等を理由により除隊する人が増えてきているため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,484	4,353	3,928	3,564	3,745		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,196	2,947	2,194	2,351			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	202	防犯事務諸経費	5,755	3,745
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,745

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	8
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があり、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。
来年度の実績	市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行った。また現役防犯隊員による地域での勧誘活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により出勤回数は減少したが、地域の防犯隊の活動を推進し、市民の安全安心に努めた。パトロール出発式は7月に開催した。防犯隊研修会は6月に、県下一斉年末特別警戒は12月に、それぞれ規模を縮小して開催した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	令和3年度は防犯隊長が丹南ケーブルテレビ等メディアを利用して加入促進を行うなど、啓発活動を強化したが、除隊する隊員もおり、3月末時点では157名となっている。啓発活動を強化しても、隊員数が減少傾向であることが課題である。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	広報やポスター・チラシによる広報のほか、現役防犯隊員による勧誘活動も実施し加入促進を図る。
R5方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	自主防災組織活動支援事業			
R3年度 事業名	自主防災組織活動支援事業			
総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。					
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営および活動に必要な資機材の整備、マップ作成等の支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、町内で開催する防災訓練の自粛を要請した。また補助対象物品に「新型コロナウイルス対策に関する物品」を加えた。 (R3年度) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県の警戒レベルが「警報」以上の場合、防災訓練や防災出前講座の自粛を要請した。「注意報」以下の場合においては、感染症対策を講じたうえで訓練や講座を開催した。 (R4年度) 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、感染防止対策の徹底、および規模を縮小しての開催など、各自主防災組織に実施を促す。					
法令等 根拠	災害対策基本法	実施 形態	内容	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		防災出前講座の回数	回	目標値	50	50	50	35	40
				実績値	86	18	12		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		自主的な防災活動の実施率	%	目標値	70	70	40	50	60
				実績値	73.2	24.2	45.7		
				達成率	104.5	34.6	114.3		
	計算 根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/ 鑄江市の自主防災組織数		実績値	112/153	37/153	69/151		
			ランク	A	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,200	2,600	2,260	1,600	1,400		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,132	964	688	796			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	604	自主防災組織活動支援事業費	1,900	1,400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,400

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 維持	取組内容 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。
来年度へ向けて	R3年度実績 令和3年度については、防災訓練を行った町内は57件であり、出前講座・サロンによる防災講話を12件実施した。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍において、防災活動の実施が難しくなっているため、防災訓練や出前講座等の自主的な防災活動を行っていない町内が増加していることが課題である。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 コロナ禍でも自主防災組織の活動を推進するため、屋内で開催する防災出前講座やサロンについては、オンラインの活用や講座内容をまとめた資料を配布するなど対面での実施が困難な場合の対応も検討し、地域の防災意識の高揚や防災力の向上につなげる。
R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	防災リーダー養成講座事業
R3年度 事業名	防災リーダー養成講座事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより、地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。町内では防災リーダー養成講座を修了された人を自主防災組織の中で防災班として位置付け、町内防災訓練時にリーダーとして活動している。また、専門家による防災講話等で得た知識を町民に周知し、減災に繋げる取組みを行っている。さらに、修了者のうち意欲のある人は防災リーダー交流会に入会し、町内に対し減災活動を行っている。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 養成講座の座学については受講者同士の間隔をあげ、感染防止対策を行った。実習についても一度に受講する人数を減らし感染防止対策を行った。 (R3年度) 養成講座の座学については受講者同士の間隔をあげ、感染防止対策を行った。実習についても一度に受講する人数を減らし感染防止対策を行った。 (R4年度) 養成講座の座学については受講者同士の間隔をあげ、感染防止対策を行う。実習についても一度に受講する人数を減らし感染防止対策を行う。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年1回実施。1回あたり10名募集、日程は延べ2日間)		
現在	民間等委託(全部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	養成講座の開催		回	目標値	2	1	1	1	1
				実績値	2	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防災リーダー養成数		人	目標値	409				
				実績値	409				
	計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。		達成率	100				
				実数値					
	防災リーダー新規養成者数		人	目標値		15	10	10	10
				実績値		9	10		
	計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。(2020~新規数)		達成率		60	100		
				実数値					
				ランク	A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	318	315	315	200	200		事業タイプ	単独事業
	決算額	318	315	225	200			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	17,469	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.15
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない									
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ										
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み										
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">11</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または 廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または 事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	11	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または 事務改善
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定							
11	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善							
	9点~16点	維持または 事務改善								

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年1回開催する。
来年度の実績	12月に開催し、10名が講座を修了した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	令和3年度末現在、428名の防災リーダーが存在しているが、その役割がはっきりせず、役割を持った活動ができていないのが課題である。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	養成講座は引き続き継続し、今後の役割については、研修会等を通じて周知していく。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	実施

R4年度事業名	防災リーダー養成講座事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	200
R5年度事業名	防災リーダー養成講座事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	200

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	防犯隊活動助成事業
R3年度 事業名	防犯隊活動助成事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。				
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせて独自に行う防犯活動に対し助成を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナ禍においても防犯活動は重要であるため、幹部会等は回数を絞って開催した。防犯隊地区支隊の独自活動については、基本的な感染症対策を徹底したうえで行った。 (R3年度) 幹部会等は回数を絞って開催した。防犯隊地区支隊の独自活動については、基本的な感染症対策を徹底したうえで行った。 (R4年度) 幹部会等は回数を絞って開催する。防犯隊地区支隊の独自活動については、基本的な感染症対策を徹底したうえで行う。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防犯隊支隊長以上の幹部会の実施		回	目標値	5	3	2	2	2
				実績値	6	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防犯隊地区支隊の独自活動の平均値		回	目標値	2	1	4	4	4
				実績値	4	4	4.3		
	計算 根拠	実施回数/支隊数		達成率	133.3	400	107.5		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	600	600	600	540	540		事業タイプ	単独事業
	決算額	600	600	600	538			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,325	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業
R3年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」です。鯖江市内の防災士を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域防災力の引き上げに繋げる。				
	概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) コロナ禍においても防災教育活動は変わらず重要であるため、理事会は感染状況に応じてリモートで開催した。集まっての講義等も密にならないよう人数を絞って開催した。 (R3年度) 理事会は感染状況に応じてリモートで開催した。集まっての講義等は密にならないよう人数を絞り、基本的な感染症対策を徹底したうえで開催した。 (R4年度) 理事会は通常通り集まっての開催とするが、感染状況に応じてリモートで開催する。集まっての講義等は密にならないよう人数を絞り、基本的な感染症対策を徹底したうえで開催する。				
	法令等 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育(防災教育事業)を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	理事会の実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	11		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	防災教育事業の開催		回	目標値	20	20	10	10	10
				実績値	29	11	14		
				達成率	145	55	140		
	計算 根拠			実績値					
		ランク		A	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,087	1,087	887	880	1,080		事業タイプ	単独事業
	決算額	1,087	1,087	500	880			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	17,469	1,080	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,080

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	減災・防災の知識や技能をさらに身に着けるとともに、防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。また、提案型市民主役事業に提案される地区または小中学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普及・啓発を図る。
来年度へ向けて	R3年度実績 小中学校や地区を対象に防災の出前講座を14回実施した。また、中止となった小学校や地区への対応策として非常用持出袋の展示を9回行った。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 防災士ネットワークさばえの決算で、繰越金が増えてきていることが課題である。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 今後の事業内容について整理することや、事業年度内の事業実施を促し、会の運営を注視していく。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施

R4年度事業名	子ども防災チャレンジ親子講座・小中学校防災出前講座、地区防災組織研修、自主防災組織研修 市民主役事業にかかる額(単位千円): 880
R5年度事業名	子ども防災チャレンジ親子講座・小中学校防災出前講座、地区防災組織研修、自主防災組織研修 市民主役事業にかかる額(単位千円): 880

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	事業者版空き家利活用支援事業
R3年度 事業名	空き家再生等推進事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	事業者による市内空き家の利活用により、空き家の増加を抑制し、定住人口の増加や企業立地の推進を図る。				
	概要	事業者が空き家を改修し活用する場合に改修費用の一部を助成する。 補助対象者は所有者または賃借者とし、補助金は改修工事補助の場合、補助率2/3(200㎡未満:2,000千円上限、県外事業者で200㎡以上:5,000千円上限)、改修原材料補助の場合は、補助率10/10(500千円を上限)とする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
空き家改修補助戸数		戸	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	3	3		
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	133	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	12,000	9,000	10,000	6,000	6,000		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	12,000	7,332	5,443	5,988			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	20,232	6,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【具費】集落活性化支援事業補助金1/2	3,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		3,000

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 維持

取組内容 空き家を利活用する事業者に対し、リフォーム費用の一部を補助することにより空き家の利活用を促進する。

来年度へ向けて

R3年度の実績 新規事業開始や事業拡大を目的とした事業者が利活用する空き家のリフォームにかかる費用の一部を助成した。事業者版空き家リフォーム件数：3件

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 事業者のニーズに合った空き家物件の確保が課題となっているため、様々な事業形態に合った利活用可能な空き家物件の掘り起こしおよび確保を進める必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 住民等のニーズも増加していることから、商工観光課と連携を図り事業者が必要とする空き家を把握し、関係団体との協働により利活用可能な空き家を掘り起こし、鯖江市空き家情報バンクに登録することにより利活用可能な空き家を確保する。また、事業の積極的な情報発信に努めるほか、空き家相談会も活用して事業の利活用促進を図る。

R5方向性⇒ 事務改善(市民等との協働を導入・拡大)

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R4年度 事業名	民間団体との協働による空き家再生等推進事業			
R3年度 事業名	地域おこし協力隊による空き家再生等推進事業			
総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	UIターン者定住促進

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	利用可能な空き家の掘り起こしや、空き家に対する意識啓発を実施し、空き家の減少や発生を抑制を図る。					
	概要	対象町内の住宅および住宅兼店舗の所有者情報等の実態調査や中学校・高齢者サロンにて啓発のための出前講座を実施する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に個別訪問 調査および啓発出前講座を委託する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	空き家調査の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	空き家啓発出前講座		回	目標値				10	10
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	空き家バンク新規登録件数		件	目標値	10	10	20	20	20
				実績値	12	18	25		
	計算 根拠			達成率	120	180	125		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

[単位:千円]

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額		3,980	3,980	3,980	1,145		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額		2,985	3,980	3,980			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	20,232	1,145	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,145

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【県費】集落活性化支援事業補助金1/2	500
2	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	72
3	【県費】空き家対策支援事業補助金1/4	36
4		
5以降		
合計		608

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 事務改善	取組内容 個別訪問調査を実施し、利活用可能な空き家の掘り出しや空き家に対する啓発を実施することにより、空き家情報バンクの登録に繋げ空き家の利活用を推進し、空き家発生抑制を図る。
来年度へ向けて R3年度の実績	個別訪問調査や空き家相談会・空き家情報バンク制度のPRにより、空き家情報バンクの登録件数を増やした。また、民間団体との連携や空き家利活用希望者とのマッチングにより空き家情報バンクに登録している空き家を売買等に成約させた。 R3空き家情報バンク登録数 25件 R3空き家情報バンク成約数 16件 売買:13件(過年度登録物件1件)、賃貸:3件(過年度登録物件1件)
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	空き家に対する関心が薄いため、身近なものとして感じていない人が多く、調査の協力が得られない。 また、建物や土地が未相続で相続者全員の同意が困難で、空き家情報バンク登録に繋がらない。 地域おこし協力隊の任期が終了したため、活動の担い手が不足している。 ※令和4年度から事業名を「民間団体との協働による空き家再生等推進事業」に変更した。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	空き家対策の啓発による空き家に対する関心の向上や空き家相談会による未相続問題等の解消を図ることにより、空き家情報バンクの登録数を増やし、空き家の利活用の推進を図る。 個別訪問調査を河和田地区で実施し、郊外の利活用可能な空き家を掘り起こす。
R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	空き家コンサルジュ事業
R3年度 事業名	空き家コンサルジュ事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	空き家相談会を定期的に開催し、空き家所有者等の抱える諸問題の解決に取り組み、空き家発生抑制を図る。				
	概要	空き家解消のためには、相続関係や活用可能な空き家かどうかなど所有者が抱える諸問題を解決する必要があることから、専門的な知識を有する民間団体への相談できる機会を設けるため、定期的な空き家無料相談会を開催する。				
	コロナ対応 の取組	新型コロナウイルス感染症により市施設の利用制限がかかった場合は、リモートにて相談会を実施する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に空き家相談会を委託する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談会等の開催周知		回	目標値		2	5		
				実績値		2	19		
	相談会の開催数		回	目標値				24	24
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談会等の開催		回	目標値		13	10		
				実績値		2	13		
	計算 根拠			達成率		15.4	130		
				実数値					
	相談会の相談件数		件	目標値				40	40
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
実数値									
				ランク		C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額			624	592	528		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額			287	592			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R4年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	205	空き家対策事業費		20,232	528
2								
3								
4								
5以降								
							合計	528

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	264
2	【県費】空き家対策支援事業補助金1/4	132
3		
4		
5以降		
合計		396

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	空き家所有者が専門的な知識を有する民間団体と相談できる機会を設け、所有者の抱える空き家の諸問題の解決に取り組む。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 空き家の適正管理の通知に空き家相談会開催のチラシを同封する等、PRを積極的に実施した結果、相談件数は増加したが、空き家台帳に登録している空き家の相談が全体の半数程度のため、その相談件数を増加させていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 個別訪問調査事業を通じて把握した空き家予備軍の所有者等に対しても相談会の活用を促し、空き家の発生抑止に努めていく。また、相談を担当する民間団体との定期的な意見交換を実施し、相談内容についての情報共有を図り、市と民間団体との連携を強化し、空き家の適正管理や利活用などの様々な問題解決に向けて相談体制の充実を図る。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(他事業との連携・統合)"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業
R3年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2020	終了年度	2024
	目的	老朽等空き家を取り壊すことにより、良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図る。				
	概要	空き家を取り壊し予定の物件について、国土交通省の基準に基づき判定し、老朽等空き家と認められるものについて、取り壊しにかかる費用の一部を助成する。 補助率:老朽危険空き家 1/2(上限50万円)+加算額50万円 準老朽危険空き家 1/2(上限30万円)+加算額30万円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施	
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
補助金制度の周知		回	目標値		2	2	2	2
			実績値		2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
老朽危険空家等の除却		戸	目標値		10	8	10	10
			実績値		9	12		
			達成率		90	150		
計算 根拠			実績値					
			ランク		B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額			6,000	6,000	8,000		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額			4,274	5,685			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	20,232	8,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	4,000
2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4	2,000
3		
4		
5以降		
合計		6,000

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 周辺に危害を及ぼす可能性のある空き家について老朽度の判定を行い、結果に応じた補助上限をもって、空き家所有者に対して補助金を交付し、老朽化した空き家の除却を促進する。

来年度の実績 R3年度 老朽等空き家を取り壊す所有者に対し、取り壊し費用の一部を助成した。
補助件数 老朽危険空き家 9件
準老朽危険空き家 3件

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
補助金による空き家の除却件数は増加したが、特定空家等に認定されている建物の除却が進んでいない。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
補助要綱の改正や規定を設けることにより、市が把握している空き家、特に特定空家等に認定されている空き家が優先的に除却できるような仕組みを構築していく。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒